

日本学術会議
経済学委員会数量的経済・政策分析分科会議事録
第24期 第4回

- 1 開催場所 武蔵大学 1号館 4階 1402 教室
 - 2 開催日時 2019年6月9日(日) 14時30分～15時30分
 - 3 出席者
(50音順) 市村英彦、大竹文雄、川崎茂、川崎能典、北村行伸、国友直人、西郷浩、塩路悦朗、瀬古美喜、西山慶彦、福重元嗣、宮越龍義(定足数8のところ、出席者合計12名)
-

1. 2018年度第二回会議(6月兵庫県立大学にて開催)について
議事録を確認し、了承された。
2. 2020年度の日本経済学会チュートリアルセッションについて
西山委員長より、前日に開催された2019年度のチュートリアルセッション「機械学習vs経済学」の報告があり、次年度のチュートリアルセッションのテーマについて議論した。次回のテーマに関しては、各委員に検討頂き、秋の学会での分科会において決定することとした。
3. 関西計量経済学研究会での共催セッションについて
例年通り、令和2年1月に開催が予定されている関西計量経済学研究会で共催セッションを提供することが認められた。
4. 業務統計利用について
前回の分科会で紹介のあった内閣官房の統計利用に希望に関する調査の結果のまとめを資料として配布し、情報共有がなされた。
業務統計(行政資料を含む)を統計分析、経済分析の資料として使用できる環境を作ることを目指して、分科会としても速やかに意見や希望を取りまとめて、対応する必要があることが確認された。
5. マスタープランの公募について
北村委員より、マスタープランの進捗状況について説明があった。特に、統計データのデジタルアーカイブを構築することの重要性について合意し、官学連携で進める方向性を探ることが確認された。
6. 統計問題に対する分科会の対応について

日本学術会議第三部会として社会学、政治学と合同で、当分科会からも意思の表出を行うことが確認された。その際、どの組織に向けて、何について意見を出すかをまず定め、その上で何を発言するかを決めていく必要があることが指摘された。また、政府内の担当者が統計作成に十分な教育を受けていないために統計作成業務の遂行能力が担保されていないという構造的な問題の解決を提案すべきという意見も出された。日本経済学会、統計学会と協賛で、統計担当者、当事者を招いたシンポジウムを開催し、事実確認と今後の対応策を検討するシンポジウムを開催し記録として残してはどうかという意見も出された。

7. その他

神戸大学において10月12-13日に開催される日本経済学会において、次回の分科会を開催することが確認された。